

令和7年度第4回長野県契約審議会 次第

日時 令和8年1月26日（月）15時～17時
開催方法 併用会議
場所 長野県庁 西庁舎1階 110号会議室

1 開会

2 会議事項

(1) 前回審議会の振り返り

(2) 審議事項

ア 取組方針の変更（案）

イ 取組方針の実施状況について（区分設定及びとりまとめ方針）

ウ 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し

- a 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し（技術者の実績）
- b 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し（ＩＣＴ活用工事）
- c 解体工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し（施工体制）

エ 業務委託の総合評価落札方式における技術提案簡易型の試行について

(3) 報告事項

ア 清掃業務等における賃金実態調査の結果

イ 県石油商業組合北信支部等の独占禁止法違反に伴う入札参加停止措置について

3 その他

4 閉会

資料一覧表

資料 1 前回審議会の振り返り (1P)

資料 2-1 取組方針の変更 (案) (2P)
2-2

資料 3-1 取組方針の実施状況について (区分設定及びまとめ方
3-2 針) (4P)

資料 4-1
4-2 建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し (16P)
4-3

資料 5 業務委託の総合評価落札方式における技術提案簡易型の試
行について (19P)

資料 6 清掃業務等における賃金実態調査の結果 (20P)

資料 7 県石油商業組合北信支部等の独占禁止法違反に伴う入札参
加停止措置について (22P)

長野県契約審議会 第4期委員

(任期3年 令和5年9月1日から令和8年8月31日まで)

(敬称略、五十音順)

氏名	経歴・役職等	出席
相澤 久子 あいざわ ひさこ	公認会計士	
秋葉 芳江 あきば よしえ	長野県立大学 大学院ソーシャル・イノベーション研究科 教授 グローバルマネジメント学部 教授	○
猪俣 正由 いのまた まさよし	長野建設産業労働組合 相談役	○
岩片 弘充 いわかた ひろみつ	職業訓練法人 長野地域職業訓練協会 専務理事 元 長野市都市整備部長	○
木下 修 きのした しゅう	一般社団法人 長野県建設業協会 会長	○
栗田 晶 くりた じょう	信州大学 経法学部 教授	
佐々木 基 ささき もとい	一般財団法人 建設経済研究所 理事長 元 内閣府地方創生推進事務局長、国土交通審議官	○
澤口 太介 さわぐち たいすけ	自治労長野県本部 副中央執行委員長	○
中嶌 実香 なかしま みか	弁護士	○
西澤 孝枝 にしざわ たかえ	株式会社 西澤電機計器製作所 代表取締役	○
瀬 民恵 しま たみえ	長野県社会保険労務士会北信支部 支部長	○
森 俊也 もり しゅんや	長野大学 企業情報学部 学部長・教授	

入札・契約事務と審議事項の関係

事務の流れ	県の制度	契約審議会 審議事項 ◇:前回 □:今回
資格審査	<p>○入札参加資格 審査 客観的事項の審査(従業員数、売上高 等) 総合点に応じて等級(A、B、C等)を付与 総合点=客観的事項+信州企業評価項目※ ※信州企業評価項目 技術力、環境配慮、労働環境整備 等 (例:工事成績、環境認証の取得、週休二日、 労働災害、入札参加資格停止 等)</p> <p>○入札参加資格 停止 契約の相手方として不適当と認める者については、一定期間入札参加資格を停止 (例:契約不履行、法令違反(労働安全衛生法、建設業法、刑法など) 等)</p>	□県石油商業組合北信支部等の独占禁止法違反に伴う入札参加停止措置について
入札・契約 (案件ごと)	<p>入札参加資格 設定等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、県内本店・支店又は営業所 ・同種業務の履行実績(必要に応じて) ・適切な予定価格の設定 等 	
	<p>○ダンピング防止 ・低入札価格調査制度(失格基準価格の設定 等) ・最低制限価格制度</p> <p>○契約方式 ・一般競争入札 最も有利な条件を提供した者と契約を締結 ・受注希望型競争入札 入札後に参加資格要件を審査 ・総合評価落札方式 入札価格と価格以外の要素を総合的に評価 合計=価格点+価格以外点※ ※価格以外点 工事成績、地域要件、技術者要件 等 ・随意契約 等</p>	<p>◇建設工事における低入札価格調査制度の見直しについて</p> <p>◇建設工事の総合評価落札方式における評価方法の見直し (土木一式工事)</p> <p>□建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し</p> <p>□業務委託の総合評価落札方式における技術提案簡易型の試行について</p>
	<p>○複数年契約 長期継続契約、債務負担、ゼロ県債 等</p> <p>○変更契約 物価高騰、最低賃金上昇 等</p> <p>○賃金実態調査 賃金状況を調査し、取組に反映</p>	<p>□清掃業務等における賃金実態調査の結果</p>
履行	<p>検査 ・ 工事成績評定</p> <p>○成績評定 技術力向上・総合評価落札方式での加点 等</p>	

長野県の契約に関する条例 基本理念

- ①契約の適正化(契約の透明性、公正性の確保 等)
- ②総合的に優れた契約の締結(価格以外の多様な要素も考慮 等)
- ③契約内容への配慮(地域における雇用の確保 等)
- ④事業者の社会貢献活動への配慮(労働環境の整備 等)

前回審議会の振り返り

[令和7年度第3回契約審議会(11月14日)]

項目	意見の要旨	回答・対応案等
2 (2) ア 建設工事等における低入札価格調査制度の見直しについて	○総合評価という性質上致し方ないですが、すべからく価格以外点で落札が決まるというのも問題がありますので、あまり落札が集中しないような工夫をすることが必要ではないかと思います。 (木下委員)	○価格以外点については、どういった評価が品質の確保、受注機会の確保につながるかという観点で、協会の皆様と意見交換をしながら見直しを図っておりますので、併せて検討を進めてまいります。 (建設部技術管理室)
	○基準価格の下限値を引き下げるについて「カンフル剤」というお話がありました。令和8年4月から実施されるということで、その後の状況をよく拝見したいと思います。 (佐々木会長)	○見直しの試行をしましたら、ある程度の段階で審議会にもご報告したいと考えております。 (建設部技術管理室)

取組方針の変更（案）

1 趣 旨

長野県の契約に関する条例の基本理念を実現するため、取組方針を平成 26 年に策定し、その具体化にこれまで取り組んできた。

近年の労務費、原材料費等の上昇を受け、県の契約において価格転嫁を促進するため、取組方針の変更を行う。

2 変更内容

○ 変更契約に関する取組の追加

2-1 適正な履行が通常見込まれない金額を契約金額とする契約の締結の防止

95 県の契約において、契約後に労務費や原材料費等が上昇した場合には、状況に応じて協議し、必要な契約変更を行う。【全般】

3 実施状況

時期	取組項目	□既に実施している取組		○今後検討を進める取組
H26 策定時	8 9	4 7		4 2
時期	取組項目	○既に実施している取組	○着手しているが更に検討を要する取組	△今後検討を進める取組
前回変更 (R6. 12)	9 8	8 5	1 1	2
今回変更	<u>9 9</u>	<u>8 0</u>	1 1	2
				<u>6</u>

4 変更スケジュール

	1月	2月
契約審議会	案の審議	
変更作業		取組方針の変更

長野県の契約に関する取組方針(今後取り組むもの)

資料2-2

取組方針	実施状況	取組番号	取組内容	備考
1-2	○	7	「その他の契約」において、一般競争入札に加え、公募型見積合わせの導入を検討する。【入札方式】	
1-2	○	8	「その他の契約」において、透明性、公正性を確保するため、複数事務所の業務を集約し、一般競争入札又は公募型見積合わせとする一括契約の拡大を検討する。(庁舎等の警備業務、受付・電話交換、廃棄物処理業務等において一部実施済み)【その他】	
1-2	○	10	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、より適切な予定価格の設定について検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務において一部実施済み)【全般】	
2-1	○	18	庁舎等の清掃業務及び警備業務などの「その他の契約」において、一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。(一部実施済み)【入札方式】	
2-1	○	19	印刷業務などの製造の請負において、最低制限価格制度の導入を検討する。【入札方式】	
2-1	◎	95	県の契約において、契約後に労務費や原材料費等が上昇した場合には、状況に応じて協議し、必要な契約変更を行う。【全般】	県の契約における価格転嫁に向けた取組として追加
2-2	○	27	「その他の契約」において、サービスの質の向上、環境配慮及び多様な労働環境の整備への取組を評価項目とする総合評価落札方式の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務において一部試行中)【入札方式】	
2-2	○	28	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、サービスの質の向上を図るため、その活用の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み)【その他】	
3-1	○	37	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、雇用の安定を図るため、その活用の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み)【その他】	
3-2	○	42	県の契約において、県産品の利用促進の入札方式等を検討する。【入札方式】	
3-3	△	52	建設工事において、国の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けている事業者を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	
3-4	○	61	建設工事において、緊急時に迅速な対応が可能となる入札制度等を整理し運用する。【入札方式】	
3-4	○	94	物件の買入れのうち公用車燃料の調達については、県と災害時の燃料供給協定を締結し円滑な燃料調達ができると認められる事業者からの優先調達を図る。【入札方式】	
3-6	△	91	県の契約において、入札参加資格の審査項目で、エシカル消費推進の取組を評価する【参加資格】	

長野県の契約に関する条例

取組方針の評価を行うまでの 区分設定について

令和8年1月
会計局契約・検査課

区分設定の考え方

フレームワーク

- 実施状況等の確認におけるフレームワーク
 - ①区分設定の確認（事務局側）
契約審議会にて、区分設定と実施区分に応じた指標・目標、達成度・実施状況の設定を確認【今回審議】
 - ②実施状況のとりまとめ【今後実施】
実施区分に沿って審議会にて報告
区分Ⅰ・Ⅱは定期的に報告、区分Ⅲは書面報告
 - ③達成度・実施状況等に対する評価・検証を実施【今後実施検討】
 - ④上記③を受けて、必要に応じ成果指標・目標の再検討、取組方針の見直し等を実施

区分設定

- 実施区分について
 - 区分Ⅰ**：成果指標や目標が明確であり、達成度や実施状況が定量的に表されるもの
 - 区分Ⅱ**：指標や目標の設定に適さないが、実施状況が定量的に表せるもの
 - 区分Ⅲ**：指標や目標の設定に適さず、実施状況が定性的となるもの

実施区分と報告内容

実施区分	成果指標・目標の設定	達成度・実施状況の内容	審議会への報告
区分 I	あり	定量	説明報告
区分 II	なし (実施状況のみ)	定量	説明報告
区分 III	なし (実施状況のみ)	定性	不要 (書面報告)

取組方針

区分 I の例

18 庁舎等の清掃業務及び警備業務などの「その他の契約」において、一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。(一部実施済み)【入札方式】

(その他の契約(清掃業務・警備業務等))

取組状況	策定・変更
○	H26策定、R3変更

成果指標・目標

一般競争入札において最低制限価格制度、または低入札価格調査制度の導入を検討、拡大する

【清掃・警備業務等の一般競争入札の導入率:100%】
【入札状況によりその他の業務に拡大】

設定の考え方・経過

作成イメージ

県庁、合庁の清掃業務において、低価格による入札が続いたため、最低制限価格制度を導入
建築保全業務への拡大として、R6から消防設備等点検業務へ最低制限価格制度を導入

達成度・実施状況

- ・H29から清掃・警備業務に導入 【R7導入率100%】
(県庁、合庁の清掃業務はH24から低入札価格調査制度の導入実績あり)
- ・上記の他、企業局の貯水池清掃、ダム宿泊業務への適用実績あり
- ・R6から消防用設備等点検業務に最低制限価格制度を導入
- ・R7は導入に伴う効果検証として賃金実態調査の拡充を予定(制度未導入である消防用設備等点検業務の随意契約において、賃金実態を把握)
- ・取りまとめ結果は右表及び別添参照

①清掃業務			
	導入前 (H28)	R6	R7
導入率	27%	100%	100%
対象施設(実施件数)	41件	62件	63件
最低制限価格	0件	51件	52件
低入札価格調査	11件	11件	11件

②警備業務			
	導入前 (H28)	R6	R7
導入率	0%	100%	100%
対象施設(実施件数)	16件	16件	16件
最低制限価格	0件	16件	16件
低入札価格調査	0件	0件	0件

③消防用設備等点検業務			
	導入前 (R5)	R6	R7(5月末時点)
導入率	0%	100%	100%
対象施設(実施件数)	0件	10件	2件
最低制限価格	0件	10件	2件
低入札価格調査	0件	0件	0件

取組方針

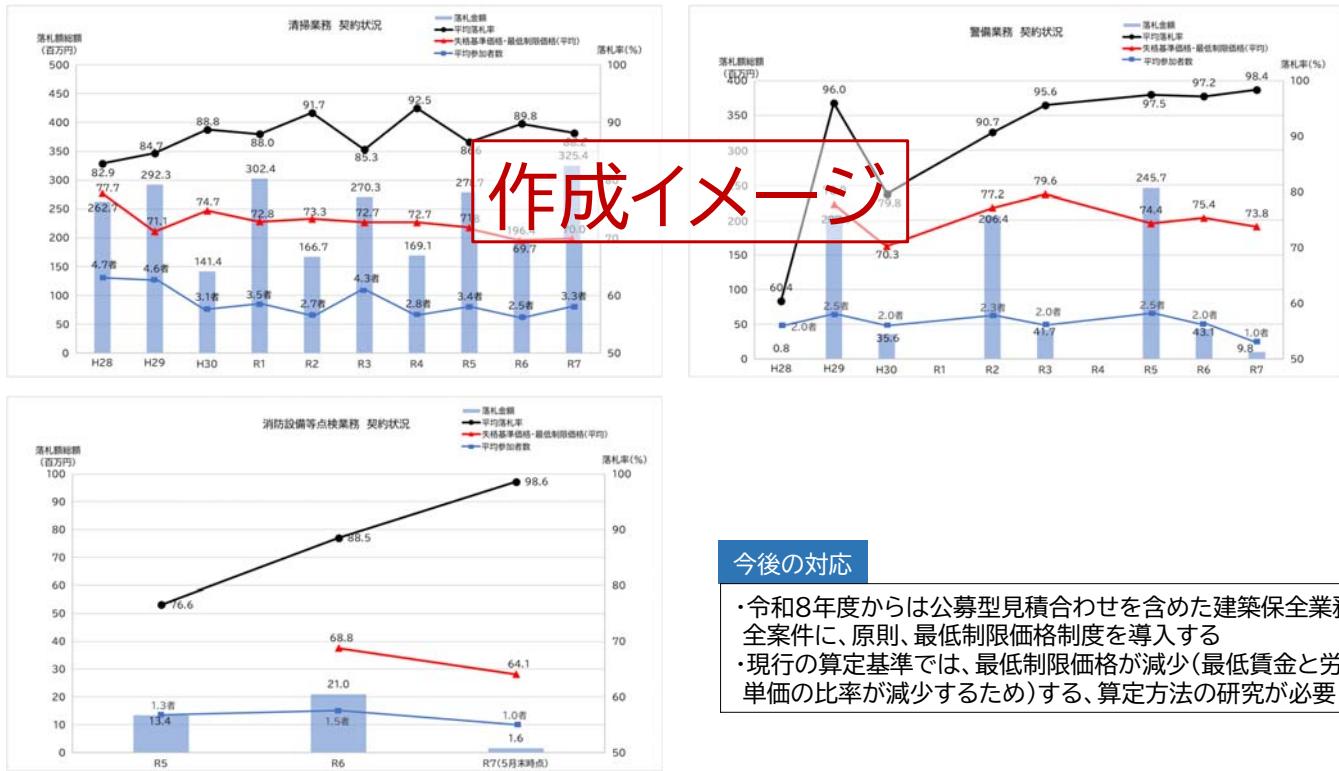
18 庁舎等の清掃業務及び警備業務などの「その他の契約」において、一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。(一部実施済み)【入札方式】

(その他の契約(清掃業務・警備業務等))

取組状況	策定・変更
○	H26策定、R3変更

達成度・実施状況

契約状況



今後の対応

- 令和8年度からは公募型見積合わせを含めた建築保全業務全案件に、原則、最低制限価格制度を導入する
- 現行の算定基準では、最低制限価格が減少(最低賃金と労務単価の比率が減少するため)する、算定方法の研究が必要

取組方針

区分 II の例

4 県の契約において、契約の方式は、透明性、公正性が最も優れている一般競争入札又は公募型見積合わせを原則とする。【入札方式】

(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)

取組状況	策定・変更
◎	H26策定

成果指標・目標値

対象案件について原則全案件、一般競争入札及び公募型見積合わせを実施

【製造の請負:一般競争入札400万円超、公募型見積合わせ10万円～400万円】

【物件の買入れ:一般競争入札300万円超、公募型見積合わせ10万円～300万円】

【その他の契約:一般競争入札200万円超、公募型見積合わせ10万円～200万円】

作成イメージ

設定の考え方・経過

- 製造の請負、物件の買入れ:
- その他の契約:

達成度・実施状況

一般競争入札、公募型見積合わせ実施件数

取組方針

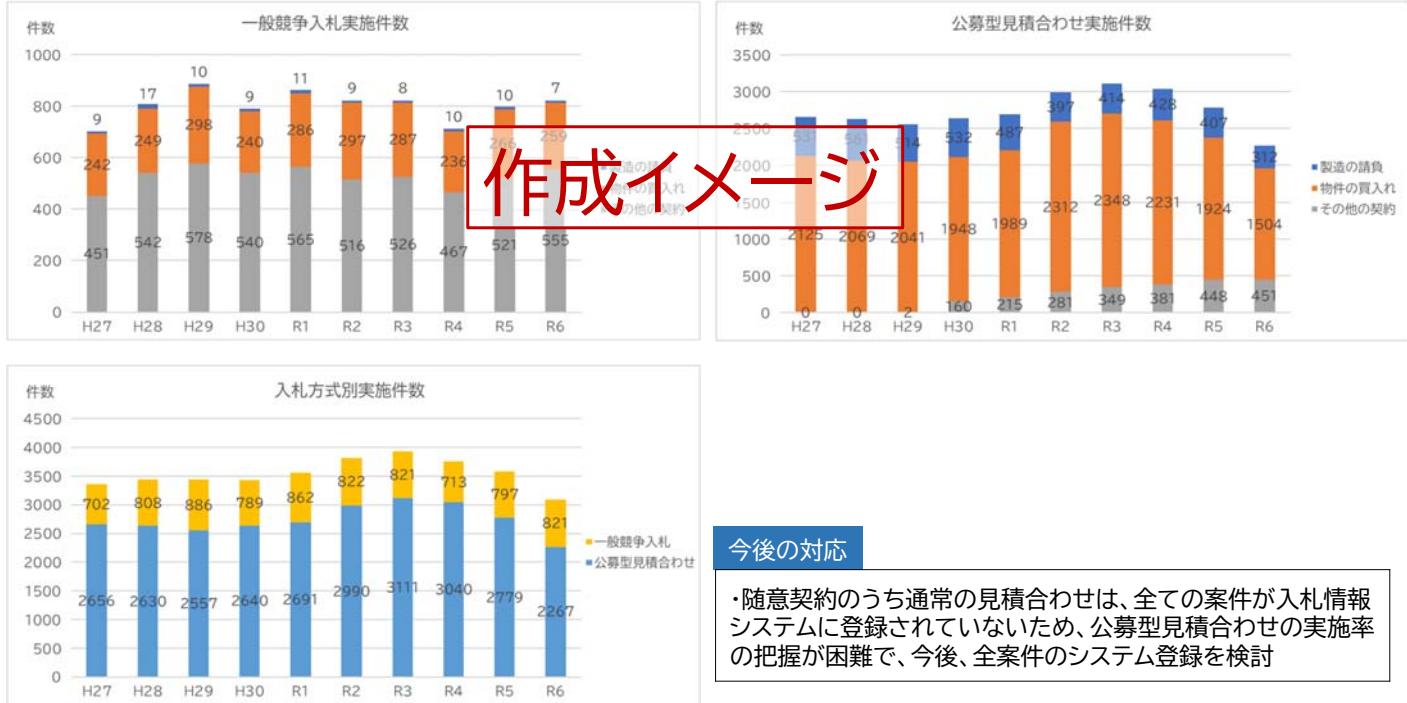
区分Ⅱの例

4 県の契約において、契約の方式は、透明性、公正性が最も優れている一般競争入札又は公募型見積合わせを原則とする。【入札方式】

(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)

取組状況	策定・変更
◎	H26策定

達成度・実施状況



今後の対応

・随意契約のうち通常の見積合わせは、全ての案件が入札情報システムに登録されていないため、公募型見積合わせの実施率の把握が困難で、今後、全案件のシステム登録を検討

取組方針

区分Ⅲの例

1 建設工事及び森林整備業務(以下「建設工事等」という。)、建設工事等に係る委託、製造の請負並びに物件の買入れにおいて、毎年度、当該年度の一般競争入札に係る発注見通しに関する事項を長野県公式ホームページで公表する。【全般】

(建設工事等、建設工事等に係る委託)

取組状況	策定・変更
◎	H26策定

成果指標・目標

入契法の規定に基づき、対象工事・業務の発注見通しに関する情報を作成する
【建設工事等: 予定価格400万円を超えるもの全案件】
【建設工事等に係る委託: 予定価格200万円を超えるもの全案件】

設定の考え方・経過

・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の規定等に基づく
・H13に発注予定情報公表要領を策定し、公表を実施済み

達成度・実施状況

・毎年度、発注機関にてとりまとめ、対象となる全案件について入札情報システムにより公表

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象 資料3-2
○：報告済み

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法							契約の種別ごとの実施状況							実施状況 R7 時点	成果指標・目標 / 達成度・実施状況						実施区分	審議会 での 報告 状況				
			全般	参加資格	参加要件	相手方の選定	入札方式	契約内容	検査、確認	その他	建設工事	森林整備業務	建設工事に係る委託	森林整備に係る委託	製造の請負	物件の買入れ	その他の契約	建設工事等	建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III						
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●						
1 契約の適正化																													
1-1 契約の過程及び内容の透明性の確保																													
(1)契約に関する情報の公表																													
1	建設工事及び森林整備業務（以下「建設工事等」という。）、建設工事等に係る委託、製造の請負並びに物件の買入れにおいて、毎年度、当該年度の一般競争入札に係る発注見通しに関する事項を長野県公式ホームページで公表する。【全般】		●							○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務の発注見通しに関する情報の公表	公表状況の確認	対象業務の発注見通しに関する情報の公表	公表状況の確認			●					
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務の入札契約情報の公表	公表状況の確認	対象工事・業務の入札契約情報の公表	公表状況の確認			●				
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	苦情申立・説明請求等の対応	実施確認	苦情申立・説明請求等の対応	実施確認			●	○			
(2)契約状況の概要の議会への報告等																													
3	県の契約の件数、平均落札率等の契約状況の概要について、毎年度、県議会に報告するとともに、取組方針の策定等に際し意見を聞く。また、契約状況の概要について、長野県公式ホームページで公表する。【全般】		●							○	○	○	○	○	○	○	○	契約状況の長野県議会、長野県議会入札制度研究会への報告、県公式ホームページでの公表、取組方針策定時の意見聴取	審議・報告状況、公表状況	契約状況の長野県議会、長野県議会入札制度研究会への報告、県公式ホームページでの公表、取組方針策定時の意見聴取	審議・報告状況、公表状況			●	○				
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
(3)DXの推進																													
93	県の契約において、電子契約、電子入札、入札参加資格審査受付システムを導入する。【全般】		●							○	○	○	○	○	○	○	○	全案件、電子契約、電子入札の実施	電子入札実施件数	電子契約の導入	電子契約実施件数			●	●				
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
			●							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
1-2 競争の公正性の確保																													
(1)契約の相手方等の適切な選定																													
4	県の契約において、契約の方式は、透明性、公正性が最も優れている一般競争入札又は公募型見積合わせを原則とする。【入札方式】			●						○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務について全案件、一般競争入札及び公募型見積合わせを実施	一般競争入札及び公募型見積合わせ実施件数	対象案件について原則全案件、一般競争入札及び公募型見積合わせを実施	一般競争入札及び公募型見積合わせ実施件数			●					
				●	●					○	○	○	○				○	○	対象案件の審議の実施	実施確認	対象案件の審議の実施	実施確認			●				
				●	●																					●			
5																													
6																													
7																													
8																													
(2)予定価格の適正な設定																													
9	建設工事等及び建設工事等に係る委託において、予定価格の設定に当たっては、最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映する。【全般】		●							○	○	○	○				○	対象工事、業務全案件実施	実施確認						●				

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象
○：報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法						契約の種別ごとの実施状況						実施状況	成果指標・目標／達成度・実施状況						実施区分			審議会 での 報告 状況	
			全般 参加資格	要件 の選定	相手方の 入札方式	契約 内容	検査、 確認	その他	建設工事	森林整備業務	建設工事に 係る委託	森林整備に 係る委託	製造の 請負	物件の 買入れ	その他の 契約	建設工事等 建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III						
	10	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、より適切な予定価格の設定について検討する。（庁舎等の清掃業務、警備業務等において一部実施済み）【全般】	●										○	○	○	○			全案件の適切な設定	実施状況、実施件数（印刷業務・建築保全業務等）	●					
1-3 談合その他の不正行為の徹底																										
(1)不適切な相手方との契約の防止																										
	11	県の契約において、県税等の滞納がないこと、暴力団員又は暴力団関係者でないこと、社会保険に加入していること（加入義務のないものを除く。）等を入札参加資格の付与要件とする。【参加資格】	●						○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務全案件の実施	実施確認	対象業務全案件の実施	実施確認		●				
	12	県の契約において、入札参加資格者が、粗雑工事、事故、贈賄及び不正行為、暴力団との関係等に基づく措置要件に該当するときは、入札参加停止措置を行う。【参加資格】	●						○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務全案件の実施	入札参加停止件数	対象業務全案件の実施	入札参加停止件数	●					
	12	県の契約において、入札参加停止措置を受けていないこと、県税等の滞納がないこと、暴力団員又は暴力団関係者でないこと等を入札参加要件とする。【参加要件】	●						○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務全案件の実施	実施確認	対象業務全案件の実施	実施確認		●				
	13	製造の請負及び物件の買入れにおいて、公募型見積合わせへの参加の要件は、入札参加要件に準ずる。【参加要件】	●							○	○		○						対象業務全案件の実施	実施確認		●				
(2)不正行為への対応																										
	14	県の契約において、談合情報があった場合には、談合情報対応要領等に基づき対応する。【その他】					●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	談合情報の対応	実施確認	談合情報の対応	実施確認		●	○			
	15	削除（製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、談合情報に備え、建設工事等に準じた談合情報対応要領等を整備する。【その他】）														○										
2 総合的に優れた契約の締結																										
2-1適正な履行が通常見込まれない金額を契約金額とする契約の締結の防止																										
	16	建設工事等及び建設工事等に係る委託において、低入札価格調査制度における適切な調査基準価格及び失格基準価格を研究する。【入札方式】			●			○	○	○	○				○	低入札価格調査制度における調査基準価格・失格基準価格の検討	低入札価格調査制度検討経過と改正の変遷 失格基準価格、落札率の推移			●		○				
	17	削除（建設工事等において、受注希望型競争入札に係る契約後確認調査の調査基準を失格基準価格を踏まえ研究する。【検査、確認】）				●									○											
	18	庁舎等の清掃業務及び警備業務などの「その他の契約」において、一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。（一部実施済み）【入札方式】			●								○	○				一般競争入札において最低制限価格制度、または低入札価格調査制度導入の検討、拡大	実施件数、実施率、平均落札率		●		○			
	19	印刷業務などの製造の請負において、最低制限価格制度の導入を検討する。【入札方式】			●								○		○			印刷業務の原則適用 その他の案件への導入検討	実施件数、実施率、平均落札率		●		○			
2-2価格以外の多様な要素も考慮																										
(1)サービスの質・品質の確保、向上																										
	20	建設工事等、製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、契約の種類及び金額に応じ、参加可能となる入札の入札参加資格に係る点数及び等級を設定する。【参加資格】	●					○	○			○	○	○	○	○	対象工事・業務全案件の設定	等級別構成比、等級別資格者数	対象業務全案件の設定	等級別構成比、等級別資格者数	●					

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象
○：報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法						契約の種別ごとの実施状況						実施状況 R7 時点	成果指標・目標／達成度・実施状況						実施区分			審議会 での 報告 状況		
			全般 参加資格	要件 の選定	相手方の 入札方 式	内 容	契約 確認	その 他	建設 工事	森林 整備 業務	建設 工事に 係る委 託	森林 整備 に 係る委 託	製造 の 請 負	物 件 の 買 入 れ	その 他の 契約	建設工事等 建設工事等に 係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III							
			●						○							信州企業評価の評価項目への設定 (技術力)	工事成績点、優良工事等表彰、民間資格等の加点状況、該当者数、構成比				●		○				
	21	建設工事において、入札参加資格の経営事項審査の審査項目を除く審査項目（以下「審査項目」という。）で、工事成績評点、企業表彰、民間資格、新技術登録などの品質管理に関する取組を評価する。【参加資格】	●						○							○	信州企業評価の評価項目への設定 (技術力)	工事成績点、優良工事等表彰、民間資格等の加点状況、該当者数、構成比				●		○			
	22	建設工事等において、契約の種類及び金額に応じ、資格業種、資格総合点数、同種工事の経験、配置技術者の資格等を入札参加要件とする。【参加要件】		●					○	○						○	工事ごとの入札参加資格要件の設定	業種・契約金額ごとの契約状況 (入札件数、落札率等)				●					
	23	建設工事等及び建設工事に係る委託において、技術者や資格者などの配置を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】			●				○	○	○					○	対象工事・業務の総合評価落札方式による実施（技術者資格等）	総合評価落札方式（入札方式別） 入札件数、落札率、実施率等				●		○			
	24	建設工事において、契約内容に応じて設計技術や施工方法等の技術提案を求め、適切な提案を行った入札者の中から落札者を決定する「入札時技術提案付き受注希望型競争入札」を試行する。【入札方式】			●				○							○	該当工事の総合評価落札方式（技術提案型）による実施	総合評価落札方式（技術提案型） 入札件数、落札率など				●					
	25	建設工事等、製造の請負及び「その他の契約」にあっては一括下請負及び一括委任を禁止し、建設工事等に係る委託業務にあっては一括再委託を禁止する。【契約内容】				●			○	○	○	○	○	○	○	○	対象工事・業務全案件の禁止	取組状況の確認	対象業務全案件の禁止	取組状況の確認				●			
	26	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、ISO9000シリーズの認証取得による品質管理に関する取組を評価する。【参加資格】	●							○	○	○	○					信州企業評価の評価項目への設定 (品質確保)	ISO9000シリーズ等の品質確保に関する認証加点状況、資格者数、構成比				●		○		
	27	「その他の契約」において、サービスの質の向上、環境配慮及び多様な労働環境の整備への取組を評価項目とする総合評価落札方式の拡大を検討する。（庁舎等の清掃業務において一部試行中）【入札方式】			●											○			総合評価落札方式による対象案件の実施・拡大	総合評価落札方式の実施状況 総合評価落札方式入札件数、落札率、実施率				●			
	28	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、サービスの質の向上を図るために、その活用の拡大を検討する。（庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み）【その他】					●									○			対象案件全案件の複数年契約の実施・拡大、一般競争入札による清掃業務、警備業務全案件の実施	対象案件全案件の複数年契約の実施状況、庁舎等の清掃、警備業務等の複数年契約実施業務、実施件数、実施率				●		○	
(2)業種に応じた事業者の技術力																											
	29	建設工事等及び建設工事に係る委託において、過去の工事（業務）成績や同種の工事（業務）実績を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】				●			○	○	○				○	対象工事・業務の総合評価落札方式による実施（工事・業務成績、工事・業務実績）	総合評価落札方式（入札方式別） 入札件数、落札率、実施率等				●		○				
	30	建設工事、建設工事に係る委託及び「その他の契約」において、業務に対する意欲及び技術的な能力を評価し、最適な受注者を選定するため、公募型プロポーザル方式を実施する。【入札方式】				●			○	○				○	○	対象工事・業務の公募型プロポーザル方式による実施	公募型プロポーザル方式実施件数等	対象業務の公募型プロポーザル方式による実施	公募型プロポーザル方式実施件数			●					
	31	建設工事及び建設工事に係る委託において、業種ごとの成績で、評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】				●			○	○				○	○	対象工事・業務の総合評価落札方式による実施（専門性の高い工事）	総合評価落札方式（入札方式別） 入札件数、落札率、実施率等				●		○				
	32	「その他の契約」において、最適な受注者を選定するための、公募型プロポーザル方式は、対象となる業務や事務・審査手続を統一して実施する。【入札方式】				●								○	○		公募型プロポーザル方式による対象業務や事務・審査手続きの統一	実施確認				●					
3 契約内容への配慮																											
3-1 地域における雇用の確保が図られること																											
	33	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の新規卒業者の採用を評価する。【参加資格】				●			○					○	信州企業評価の評価項目への設定 (新卒者採用)	新卒者採用に関する加点状況、該当者数、構成比				●		○					

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象
○：報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法							契約の種別ごとの実施状況							実施状況 R7 時点	成果指標・目標／達成度・実施状況							審議会 での 報告 状況		
			全般 参加資格	要件 の選定	相手方の 入札方 式	内 容	契約 確認	検査、 その 他	建設 工事	森林 整備 業務	建設 工事に 係る 委託	建設 工事に 係る 委託	製造 の請 負	物 件 の 買 入 れ	その 他の 契約	建設工事等 建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III							
			●						○							●	○										
	34	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の女性技術者雇用を評価する。(82に再掲)【参加資格】	●						○						○	信州企業評価の評価項目への設定 (女性主任技術者雇用)	女性主任技術者雇用に関する加点状況、該当者数、構成比				●		○				
	35	建設工事において、入札者の本店が県外の者にあっては、県内に本店を有する下請負人との契約予定額の総計が入札金額の一定の比率以上であることを要件とする受注希望型競争入札を実施する。【入札方式】			●				○						○	対象工事の実施	実施経過確認(受発注者双方の負担軽減のため、他方式(JV方式において構成員に県内業者を含める)で課題を補完)				●						
	36	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者が新規卒業者で、かつ技術者である者の採用等を評価する。(66に再掲)【参加資格】	●						○						○	信州企業評価の評価項目への設定 (新卒者採用(技術者))	新卒者採用(技術者)に関する加点状況、該当者数、構成比				●		○				
	37	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、雇用の安定を図るため、その活用の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み)【その他】				●			○	○						対象案件全案件の実施	庁舎等の清掃、警備業務等の複数一般競争入札による清掃業務、警備業務全案件の実施	年契約実施業務、実施件数 その他の業務の実施状況			●		○				
3-2 県产品的利用が図られること																											
	38	県の契約において、「信州リサイクル製品率先利用方針」に基づき、信州リサイクル製品の利用に配慮する。【その他】				●	○	○	○	○	○		○	○	○	認定リサイクル資材の率先利用	信州リサイクル製品使用実績	認定リサイクル資材の率先利用	信州リサイクル製品販売実績		●						
	39	建設工事において、県内産資材の優先使用に努めること等を共通仕様書に記載し、配慮する。【契約内容】			●		○						○	○	○	○	県内産資材の優先使用	県内産資材使用量、使用実績等				●					
	40	建設工事等において、「長野県内の建築物等における県産材利用方針」に基づき、県産材の利用に配慮する。【その他】			●	○	○						○	○	○	○	県産材の利用推進	県産材使用製品数、使用金額、使用量など				●					
	41	物件の買入れ及び借入れにおいて、信州ベンチャー企業優先発注事業によるものは、優先調達を図る。【入札方式】			●								○	○	○	○			信州ベンチャー企業(県内中小企業)からの優先調達	信州ベンチャー企業からの購入実績、金額、認定品など				●			
	42	県の契約において、県産品の利用促進の入札方式等を検討する。【入札方式】			●		○			○	○	○	○	○	○	○	総合評価落札方式における評価項目の設定(信州リサイクル製品又は資材の認定業者)	総合評価落札方式(解体工事)入札件数、落札率、導入率 入札方式設定の検討結果	県産品利用促進のための入札方式・調達方法の設定	実施件数、実施金額等		●					
	43	県の契約において、「信州リサイクル製品認定制度」の普及拡大に併せ、信州リサイクル製品の利用促進を検討する。【その他】			●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	信州リサイクル製品の調達の推進及び使用の促進	信州リサイクル製品使用実績	信州リサイクル製品の調達の推進及び使用の促進	信州リサイクル製品販売実績		●					
3-3 県内の中小企業者の受注機会の確保が図られること																											
	44	建設工事等において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の品質確保、環境配慮及び多様な労働環境の整備等の取組を評価する。【参加資格】	●				○	○					○	○	○	○	信州企業評価の評価項目への設定 (品質確保、環境配慮、労働環境及び労働環境の整備)	県内事業者の品質確保、環境配慮 (品質確保、環境配慮、労働環境及び労働環境の整備等)に関する加点状況、該当者数、構成比など				●		○			
	45	建設工事等及び建設工事等に係る委託において、契約の内容に応じて、事業所の所在地を入札参加要件とする。【参加要件】		●			○	○	○	○			○	○	○	○	入札参加資格要件(地域要件)の設定	県内事業者受注件数、受注率、受注金額など				●		○			
	46	建設工事等及び建設工事に係る委託において、工事(業務)の実施箇所と入札者の本店所在地が同一地域内であることを評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】			●		○	○	○				○	○	○	○	総合評価落札方式による評価項目の設定(地域要件)	総合評価落札方式における県内事業者受注件数、受注率、受注金額等				●					

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎:既に実施
○:着手しているが更に検討を要する
△:今後検討を進める

●:実施区分の対象
○:報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法							契約の種別ごとの実施状況							実施状況 R7 時点	成果指標・目標 / 達成度・実施状況						審議会 での 報告 状況	
			全般	参加資格	参加要件	相手方の選定	入札方式	契約内容	検査、確認	その他	建設工事	森林整備業務	建設工事に係る委託	森林整備に係る委託	製造の請負	物件の買入れ	その他の契約	建設工事等 建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III			
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
3-4県民が安全で安心して暮らすことのできるようにするための活動を行う県内事業者の育成に資すること	47 廃止	削除 (建設工事において、小規模な事業者を対象とした参加希望型競争入札を実施する。【入札方式】)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	48	建設工事等に係る委託において、業務の規模や難易度に応じ、入札参加要件を設定する。【参加要件】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	49	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、契約の内容に応じて、事業所の所在地を入札参加要件とする。【参加要件】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	50	製造の請負及び物件の買入れにおいて、一定額未満のものについては、公募型見積合わせを実施せず、地元の中小企業者との随意契約とする。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	51	建設工事において、同種工事の実績を入札参加要件としている工事のうち、一定規模未満の工事について、要件を緩和する。【参加要件】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	52	建設工事において、国の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けている事業者を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	53 廃止	削除 (建設工事において、「地域貢献等を基本要件とする受注希望型競争入札」で、対象とする工事の種類及び金額の範囲を拡大し実施する。【入札方式】)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	54	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の品質確保、環境配慮及び多様な労働環境の整備等の取組を評価する。【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	55	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、地域要件等の設定方法について検討する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3-4県民が安全で安心して暮らすことのできるようにするための活動を行う県内事業者の育成に資すること																									
3-5県民の安全な暮らしと安心のための活動を行う県内事業者の育成に資すること	56 廃止	削除 (建設工事等において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の直営能力として、固定資産のうち「機械・運搬具」及び「工具器具・備品」の保有を評価する。【参加資格】)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	57	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の消防団協力事業所表示制度の認定取得を評価する。(84に再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	58	建設工事及び建設工事に係る委託において、県又は県内市町村の道路除雪業務、小規模補修工事当番登録等及び災害時応急活動等の実施状況等を評価する総合評価落札方式を実施する。(85に再掲)【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	59	森林整備業務において、消防団協力事業所表示制度の認定取得及び有害鳥獣捕獲従事者の雇用を評価する総合評価落札方式を実施する。(86に再掲)【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象
○：報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法							契約の種別ごとの実施状況							実施状況 R7 時点	成果指標・目標／達成度・実施状況							審議会 での 報告 状況		
			全般	参加資格	要件	相手方の選定	入札方式	契約内容	検査、確認	その他	建設工事	森林整備業務	建設工事に係る委託	建設工事に係る委託	製造の請負	物件の買入れ	その他の契約	建設工事等 建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III					
			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
3-4事業者による取組実施状況	60	建設工事に係る委託において、県の災害時緊急調査当番登録を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定（災害時緊急調査当番登録）	災害時緊急調査当番登録の加点状況、入札件数、実施率など	●	●	●	●	●	●	●
	61	建設工事において、緊急時に迅速な対応が可能となる入札制度等を整理し運用する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	災害発生時、または緊急を要する工事等の入札方式の運用	運用状況、入札件数、実施率など	●	●	●	●	●	●	●
	62	建設工事において、事業者の「地域精通度」を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	対象工事の総合評価落札方式による実施	地域貢献等簡易型入札件数、実施率など	●	●	●	●	●	●	●
	63	建設工事の維持補修工事及び道路除雪業務において、受注者の施工体制を重視した入札方式を試行する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	受注者の施工体制を重視した入札方式の試行	試行結果、実施箇所数など	●	●	●	●	●	●	●
	64	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の消防団協力事業所表示制度の認定取得などの取組を評価する。(89に再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定（消防団協力事業所）	消防団協力事業所加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	●	●	●	●
	94	物件の買入れのうち公用車燃料の調達については、県と災害時の燃料供給協定を締結し円滑な燃料調達ができると認められる事業者からの優先調達を図る。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	公用車燃料の優先調達	燃料調達の契約状況、実施状況・経過など	●	●	●	●	●	●	●
3-5事業者の有する専門的な技術の継承が図られること																											
3-6その他持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること	65	建設工事等及び建設工事に係る委託において、配置できる技術者の資格、継続学習等を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定（技術者資格、継続学習等）	技術者資格、継続学習等の加点状況、受注件数、受注率、受注額等	●	●	●	●	●	●	●
	66	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者が新規卒業者で、かつ技術者である者の採用等を評価する。(36再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定（新卒者採用（技術者））	新卒者採用（技術者）に関する加点状況、該当者数、構成比	●	●	●	●	●	●	●
	67	建設工事において、主任技術者等として、若手技術者を配置することを評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定（若手技術者の配置）	若手技術者の配置の加点状況、受注件数、受注率、受注額等、試行結果（応札者のうちの加点申請者率）等	●	●	●	●	●	●	●
	68	建設工事において、契約の内容に応じて、総合評価落札方式の評価項目で、対象とする登録基幹技能者の職種を拡大する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定（登録基幹技能者の職種を拡大）	技能者資格の加点状況、受注件数、受注率、受注額等	●	●	●	●	●	●	●
	69	建設工事において、現場代理人としての技術者の配置を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定（現場代理人の技術者資格）	現場代理人の技術者資格の加点状況、受注件数、受注率、受注額等	●	●	●	●	●	●	●
3-6その他持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること																											
3-7その他持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること	70	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の「消防団協力事業所等知事表彰」の受賞歴を評価する。(88に再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定（消防団協力事業所（知事表彰））	「消防団協力事業所等知事表彰」の加点状況、該当者数構成比	●	●	●	●	●	●	●
	90	県の契約において、入札参加資格の審査項目で、長野県SDGs推進企業登録制度などの取組を評価する【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定（SDGs推進企業登録制度）	SDGs推進企業登録制度加点状況、該当者数構成比	●	●	●	●	●	●	●

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

◎：既に実施
○：着手しているが更に検討を要する
△：今後検討を進める

●：実施区分の対象
○：報告済み
資料3-2

基本理念 (行政目的)	効果 取組番号	取組内容	契約の方法							契約の種別ごとの実施状況							実施状況 R 7 時点	成果指標・目標／達成度・実施状況							審議会 での 報告 状況				
			全般	参加資格	参加要件	相手方の選定	入札方式	契約内容	検査、確認	その他	建設工事	森林整備業務	建設工事に係る委託	森林整備に係る委託	製造の請負	物件の買入れ	その他の契約	建設工事等	建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III						
			●	●	●	●	●	●	●	●	△	△	△	△	△	△	△	信州企業評価の評価項目への設定 (エシカル消費)	-	信州企業評価の評価項目への設定 (エシカル消費)	-	-	-	-					
4	事業者の社会貢献活動への配慮																												
4-1県の契約の履行に係る業務に従事する労働者の賃金が適正な水準であることなどの労働環境が整備されていること																													
71	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得等の取組を評価する。【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (労働安全衛生マネジメントの取得)	労働安全衛生マネジメントの取得加点状況、該当者数、構成比	●	●	●	○	●				
72	建設工事等において、建設業退職金共済制度への加入など、事業者の労働福祉への取組を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定 (労働環境)	労働福祉の加点状況、該当者数、受注率、受注額等、林業労働力の確保に関する法律による合理化計画の認定の加点状況、該当者数、受注率、受注額等	●	●	●	●	●				
73	県の契約において、社会保険に加入していること（加入義務のない者は除く。）を入札参加資格の付与要件とする。【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	対象工事・業務全案件の実施	社会保険への加入件数等	対象業務全案件の実施	社会保険への加入件数等	●	●	●	●	●		
74	建設工事、製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の障がい者雇用、仕事と子育ての両立支援などの多様な労働環境の整備への取組を評価する。(81に再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (障がい者雇用、ワーク・ライフ・バランス、週休二日制度)	障がい者の法定雇用率達成・障がい者の雇用、子育て応援宣言等の加点状況、資格者数、構成比など、週休二日等休日制度の導入状況	信州企業評価の評価項目への設定 (障がい者雇用、仕事と子育ての両立支援などの労働環境の整備)	障がい者雇用、一般事業主行動計画の策定と休暇等制度の就業規則への規定、子育て応援宣言、育児又は介護休暇の取得実績、「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証等の加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	○	●		
75	建設工事において、労働賃金の支払の実態を検証しつつ、適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式等を試行する。【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	対象工事の総合評価落札方式による実施	下請の労働環境を確認するモデル工事実施件数、試行結果等	●	●	●	●	●	●	●		
75 1	建設工事等において、働き方改革の推進及び生産性向上への取組を評価する総合評価落札方式を実施する【入札制度】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定 (週休2日工事・ICT活用工事)	週休2日工事・ICT活用工事実施率、実施結果、加点状況、入札件数、落札率等	●	●	●	●	●	●	●		
75 2	建設工事等において、入札参加資格の審査項目で、働き方改革の推進及び生産性向上への取組を評価する【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (ワークライフバランス、週休2日工事・ICT活用工事)	「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証等の加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	●	●	●	●		
76	庁舎等の清掃業務、警備業務等において、適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。（一部実施済み）【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	賃金調査の対象業務の実施（賃金水準の確認）、一般競争入札において最低制限価格制度、または低入札価格調査制度等の導入経過、実施件数、実施制度の導入、拡大、県独自基準の検討（予定価格・最低制限価格）	賃金水準の推移、最低制限価格制度等の導入経過、実施件数、実施率、平均落札率	●	●	●	●	●	●	●		
4-2環境に配慮した事業活動を行っていること																													
77	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者のエコアクション21の認証登録などの環境配慮に関する取組を評価する。【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (環境配慮 (エコアクション21等の認証))	環境配慮 (エコアクション21等の認証) の加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	●	●	●	●		
78	物件の買入れにおいて、長野県グリーン購入推進方針、信州リサイクル製品率先利用指針などに基づき、環境に配慮した取組の促進に努める。【その他】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	グリーン購入の推進 認定リサイクル資材の率先利用	環境物品（長野県認定制度等）、信州リサイクル製品使用実績	●	●	●	●	●	●	●		
79	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者のISO14000シリーズの認証取得などの環境配慮に関する取組を評価する。【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (環境配慮)	環境配慮 (ISO14000シリーズの認証又はエコアクション21もしくは地域版環境プログラムの認証) の加点状況、取得資格者数、構成比など	●	●	●	●	●	●	●		
92	県の契約において、入札参加資格の審査項目で、事業活動温暖化対策計画制度などの取組を評価する【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定 (環境配慮)	環境配慮 (事業活動温暖化対策計画書を策定) にかかる加点状況、資格者数、構成比など	信州企業評価の評価項目への設定 (環境配慮)	環境配慮 (事業活動温暖化対策計画書を策定) にかかる加点状況、資格者数、構成比	●	●	●	●	●	●	●

取組方針実施状況とりまとめ表 (R8.1時点)

- ◎ : 既に実施
- : 着手しているが更に検討を要する
- △ : 今後検討を進めろ

● : 実施区分の対象 資料3-2
○ : 報告済み

基本理念	効果(行政目的)	取組内容	契約の方法		契約の種別ごとの実施状況					実施状況	成果指標・目標 / 達成度・実施状況						実施区分			審議会での報告状況					
			全般	参加資格	参加要件	相手方の選定	入札方式	契約内容	検査、確認		建設工事	森林整備業務	建設工事に係る委託	森林整備に係る委託	製造の請負	物件の買入れ	その他の契約	R7時点	建設工事等 建設工事等に係る委託	製造の請負 物件の買入れ その他の契約	区分I	区分II	区分III		
	細区分		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
4-3障がい者などの就業を支援する必要がある者の雇用の促進に資する取組を行っていること																									
	80	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、障がい者就労施設等からの調達目標を設定し、優先調達を図る。【その他】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	81	建設工事、製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の障がい者雇用、仕事と子育ての両立支援などの多様な労働環境の整備への取組を評価する。(74再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(障がい者雇用、ワーク・ライフ・バランス、週休二日制度)	・障がい者の法定雇用率達成・障がい者雇用、子育て応援宣言等の加点状況、資格者数、構成比など ・週休二日等休日制度の導入状況	信州企業評価の評価項目への設定(障がい者雇用、仕事と子育ての両立支援などの労働環境の整備)	障がい者雇用、一般事業主行動計画の策定と休暇等制度の就業規則への規定、子育て応援宣言、育児又は介護休暇の取得実績、「職場いきいきアドバンスカンパニー」の認証等の加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●
4-4男女共同参画社会の形成に資する取組																									
	82	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の女性技術者の雇用を評価する。(34再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(雇用環境)	女性主任技術者雇用に関する加点状況、該当者数、構成比	●	●	●	○	
	83	建設工事、製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出をし、育児・介護休暇の規定を設けることなどの多様な労働環境の整備への取組を評価する。(一部実施済み)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(雇用環境)	雇用環境(休業制度・実績(次世代法行動計画策定・就業規則策定、育児・介護休業等))の加点状況、資格者数、構成比など	信州企業評価の評価項目への設定(労働環境)	次世代育成支援対策推進法の計画策定かつ育児・介護休業法に基づく休暇等制度を就業規則に規定(次世代法行動計画策定・就業規則策定、育児・介護休業等)の加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●
4-5その他社会貢献活動を行っていること																									
	84	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の消防団協力事業所表示制度の認定取得を評価する。(57再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(消防団協力事業所)	消防団協力事業所加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	○	
	85	建設工事及び建設工事に係る委託において、県又は県内市町村の道路除雪業務、小規模補修工事当番登録等及び災害時応急活動等の実施状況等を評価する総合評価落札方式を実施する。(58再掲)【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定(道路除雪業務、小規模補修工事当番登録等及び災害時応急活動等)	道路除雪業務、小規模補修工事当番登録等及び災害時応急活動等の加点状況、受注件数、受注率、受注額等	●	●	●	●	
	86	森林整備業務において、消防団協力事業所表示制度の認定取得及び有害鳥獣捕獲従事者の雇用を評価する総合評価落札方式を実施する。(59再掲)【入札方式】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	総合評価落札方式による評価項目の設定(消防団協力事業所表示制度の認定取得及び有害鳥獣捕獲従事者の雇用)	消防団協力事業所表示制度の認定取得及び有害鳥獣捕獲従事者の雇用の加点状況、受注件数、受注率、受注額等	●	●	●	●	
	87	削除(建設工事等、製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の個人住民税特別徴収の実施を評価する。【参加資格】)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	88	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の「消防団協力事業所等知事表彰」の受賞歴を評価する。(70再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(消防団協力事業所(知事表彰))	「消防団協力事業所等知事表彰」の加点状況、該当者数構成比	●	●	●	○	
	89	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、入札参加資格の審査項目で、県内事業者の消防団協力事業所表示制度の認定取得などの取組を評価する。(64再掲)【参加資格】	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	信州企業評価の評価項目への設定(消防団協力事業所)	消防団協力事業所加点状況、資格者数、構成比など	●	●	●	○	

建設工事の総合評価落札方式における 評価項目の見直し（技術者の実績）

【取組番号 69】

若手入職者の減少と熟練技術者の離職により、今後技術の継承が困難となり、建設業者の施工能力や品質管理への影響が懸念されるなか、若手技術者を育て活躍できる建設業を目指すため、総合評価落札方式における価格以外の評価点（評価項目）を見直したい。

1 現状と課題

- 若手技術者の活躍の確保に向けた総合評価落札方式における取組については、平成27年10月から随時見直しを行いながら実施しているところ
- 配置技術者の実績の評価は、過去に主任（監理）技術者として担当した工事が評価の対象
 **監理技術者補佐や現場代理人として担当した工事は実績として評価されない**
(若手技術者が経験を積むため、監理技術者補佐や現場代理人として担当する工事は多い)
- 国では監理技術者補佐や現場代理人が担当した工事も実績として認めている

2 見直し内容

- 配置技術者（主任（監理）技術者）の技術者要件では、監理技術者補佐や現場代理人^{*}として担当した工事も実績として認める

【現行】

配置技術者の実績の評価
監理技術者、主任技術者として
担当した工事



【見直し案】

配置技術者の実績の評価
監理技術者、主任技術者、監理
技術者補佐、現場代理人^{*}として
担当した工事

※一級または二級国家資格を有する、もしくは
一級施工管理技士補の資格を有する現場
代理人が対象

3 実施時期

令和8年5月の入札公告案件からの適用を予定

※ 配置技術者の実績として認める「監理技術者補佐及び資格を有する現場代理人として
担当した工事」は、令和8年5月以降の入札公告案件がしゅん工した工事とする

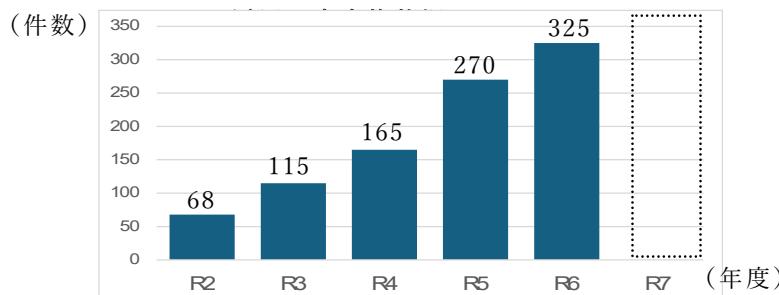
建設工事の総合評価落札方式における評価項目の見直し（ICT活用工事）

【取組番号 75-1】

建設工事の総合評価落札方式における価格以外の評価点（評価項目）の内 ICT 活用工事の評価内容を一部見直します。

1 現状と課題

- 令和 2 年 9 月から、総合評価落札方式（工事成績等簡易型）において、「ICT 活用工事の実績」を加点評価する取組を開始
- 令和 5 年 10 月から県内企業の ICT 技術の活用拡大を図るため、「ICT 活用工事の実績に加え、活用誓約でも加点」し、対象工種拡大など順次見直しを進めている
- ICT 活用工事の実施率は、年々飛躍的に増加（下図参照）



- 一方で技術者への加点は、技術者が固定され活用拡大の疎外要因の一つになっている

2 見直し内容

- 「技術者要件」の加点項目から「ICT 活用工事の実績」を廃止
- 「建設マネジメント ICT 実績」への加点について、0.25 から 0.5 に変更
- 対象工事及び評価点

(現行)

評価項目	評価点
建設マネジメント ICT 実績	6,000 万円以上 0.25
技術者要件 ICT 実績	6,000 万円以上 0.5

(見直し後・R8.5～)

評価点
6,000 万円以上 0.5
—

- ※ 建築工事及び当該工事の主たる部分に ICT 技術を活用できない工事を除く
- ※ ICT 活用（誓約）の取り扱いは現行のまま
- ※ しゅん工日から 1 年以内の実績を 2 年以内に拡大（技術者の実績年数と同じ）

3 実施時期

令和 8 年 5 月の公告案件から適用

解体工事の総合評価落札方式における 評価項目の見直し（施工体制）

解体工事における自社保有の重機が適切に使用されることを評価するため、総合評価落札方式における価格以外の評価点（評価項目）を見直したい。

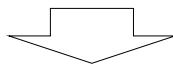
1 現状と課題

- 平成 30 年 8 月から、総合評価落札方式（工事成績等簡易型）において、「解体工事のうち、自社保有の解体用重機の実績」を加点評価する取組を開始
- 県発注の解体工事においては、解体用重機バックホウのバケット容量 $0.28m^3$ 以上の保有者に加点しているが、実際の解体工事に必要なもの（ $0.5m^3$ 以上）と乖離
- また、解体用重機に取り付けるアタッチメントについては、解体する建築物の構造により使い分ける必要がある（RC 造にはコンクリート圧碎機又は鉄骨造には鉄骨切断機等）が、現況は、構造に関係なくどちらかのアタッチメントが現場にあれば加点している状況
- 実状に適した解体用重機バックホウのバケット容量及びその重機に取り付けるアタッチメントに対して加点するため、見直しが必要

2 見直し内容

- 総合評価落札方式（工事成績等簡易型）における「解体工事を自社保有の解体用重機の実績」の施工体制の評価項目を下記のとおり見直す
(現行)

解体用重機バックホウ（新 JIS 規格バケット容量 $0.28m^3$ 以上）及び解体用重機に取り付ける解体用アタッチメントの圧碎機又は切断機で対象工事の規模等により加点条件を設定することができる。



(見直し案)

解体用重機バックホウ（新 JIS 規格バケット容量 $0.5m^3$ 以上）及び解体用重機に取り付ける解体用アタッチメントの大割圧碎機（鉄骨造の場合は鉄骨切断機）で対象工事の規模等により加点条件を設定することができる。

3 実施時期

令和 8 年 5 月の入札公告案件からの適用を予定

業務委託の総合評価落札方式における 技術提案簡易型の試行について

【取組番号 23】

業務委託の総合評価落札方式において、入札者が提示する技術提案と入札価格を一体として評価する「技術提案型」において「簡易型」を試行し、運用の拡大を図りたい。

1 現状と課題

- 難易度が高い業務などは、企業の技術力や経験値などを総合的に評価する総合評価落札方式「技術提案型」による発注を実施
- 上記に該当しないものの、業務毎に品質を高めるための工夫を評価できる仕組みが無い
- 「技術提案型」は、技術提案書の作成・提出・ヒアリングや技術評価会議の開催など、受発注者双方に相応の費用や労力がかかるため多用できない
- 業務委託の総合評価落札方式による発注件数※は年間約 800～1,100 件程度あるものの、そのうち「技術提案型」は 10 件未満に留まる

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
委託業務	技術等提案型	0	5	1	8	技術等提案 II 型含む
	簡易型	748	776	573	545	
	簡易 II 型	338	307	284	256	
	計	1,086	1,088	858	809	

委託業務の総合評価落札方式の実施状況 ※対象期間 2021. 4～2025. 3

2 見直し内容

- 委託業務の技術提案において、必須項目のみとする「簡易技術提案型」の入札方式を試行し、多様な入札方式による受注機会の確保と成果品質の向上を図る
- 企業の技術力や業務理解度など総合的に評価し、適切な業者選定を可能とする
- 審査者を発注機関毎の選定とすることで、技術評価会議を開催しやすくする

【現行】

評価項目	
必須	業務実施方針 (業務の実施方針、業務実施体制、工程（フロー）に関する事項)
1 項目選択	工程管理に係る取組事項
	成果品の品質向上に係る取組事項
	合意形成のための取組事項
	その他発注者が定める事項

→ 必須項目のみで評価する
「簡易技術提案型」の導入

※ より高度な業務委託は従来通りの評価手法で実施

3 実施時期

令和 8 年 5 月の入札公告案件からの適用を予定

清掃業務等における賃金実態調査の結果

【取組番号76】

1 取組方針

【76】適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する

2 調査内容

(1) 調査対象

以下の業務の受注者

庁舎等に係る清掃・警備・設備管理業務（一般競争入札）
消防用設備等点検業務（一般競争入札、公募型見積合わせ（抽出））

(2) 調査期間

令和7年9月分（9月30日を含む1ヶ月間）

3 調査結果

(1) 回答数

○清掃：63/65 社	○警備：16/16 社
○設備管理：14/15 社	○消防：26/34社

(2) 賃金実態調査の結果

上段：R7

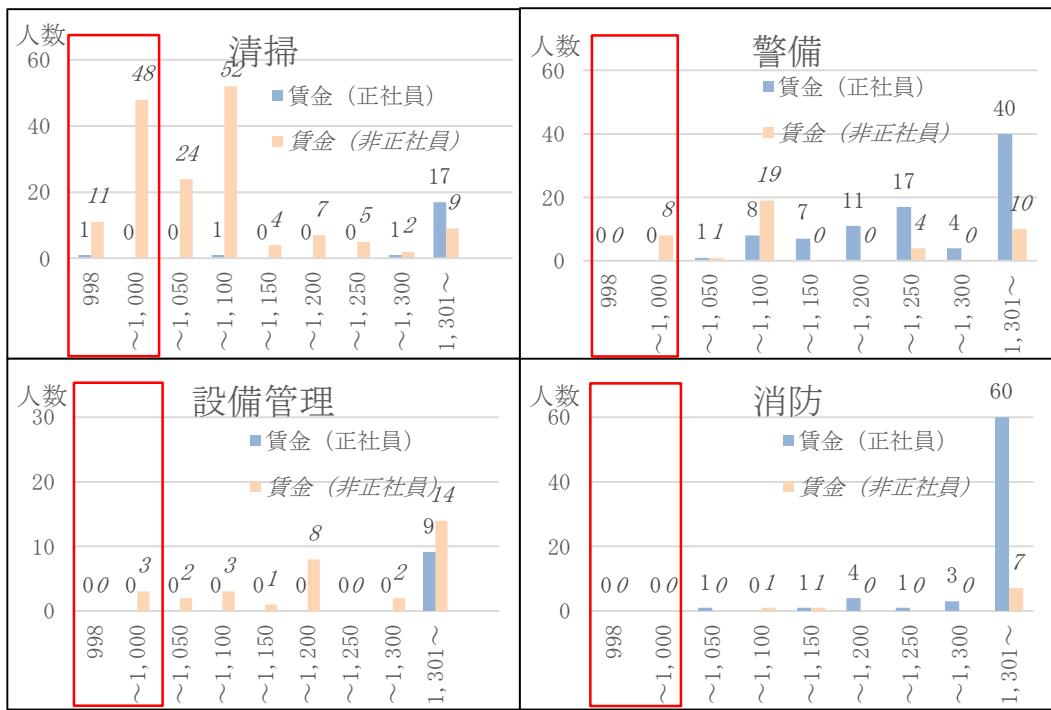
下段：R6

	対象人数 (人)	平均勤続 年数 (年)	就業形態 正規割合	平均労働 時間 (h/日)	最低賃金帯 割合
清掃	182 (172)	5.8 (4.8)	11% (10%)	4.9 (4.7)	33% (56%)
警備	130 (130)	13.0 (12.9)	68% (65%)	9.2 (9.1)	6% (7%)
設備管理	42 (40)	7.5 (7.1)	21% (15%)	7.9 (8.1)	7% (0%)
消防	79 (32)	12.2 (10.0)	89% (81%)	8.0 (8.3)	0% (0%)
計	433 (374)	9.3 (8.3)	43% (36%)	7.2 (7.0)	16% (28%)

○最低賃金(R6.10.1～R7.10.2)：998円

○最低賃金帯：998円～1,000円 として設定

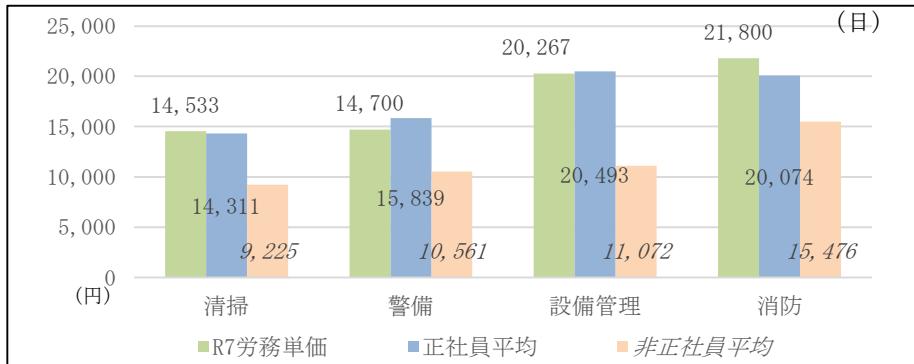
(3) 賃金分布状況



※最低賃金帯：998円～1,000円 として設定（枠内）

※[最低賃金の対象となる賃金]（厚労省）に基づいて算出

(4) R7労務単価と調査結果の比較

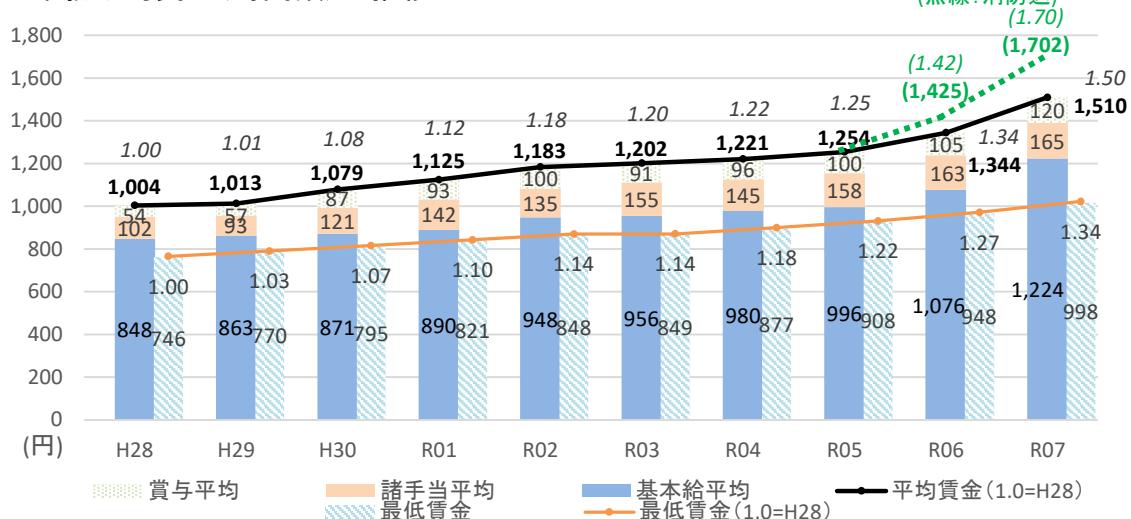


※R 7 労務単価は[令和 7 年度建築保全業務労務単価]（国交省）の各職種の平均値

清掃：清掃員A～C 警備：警備員A～C 設備管理：保全技師補、保全技術員、保全技術員補 消防：保全技師補

4 調査結果の推移

3業務平均賃金(時間額)の推移



資料 7

県石油商業組合北信支部等の独占禁止法違反に伴う 入札参加停止措置について

会計局 契約・検査課

建設部 技術管理室

1 概要

令和7年11月26日、公正取引委員会は、独占禁止法の規定に基づき、長野県石油商業組合北信支部に対し排除措置命令を、北信支部の支部員のうち17社に対し課徴金納付命令を出した。この処分に伴い、課徴金納付命令の対象事業者17社のうち県の入札参加資格を有する10社に対し「物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」に基づき、令和7年12月5日から入札参加停止措置を行った。また、5社に対し「建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領」に基づき、同日入札参加停止措置を行った。

2 入札参加停止措置内容

No.	法 人 名	住 所	入 札 参 加 停 止 期 間	
1	株式会社 高見澤※	長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	8か月	R7.12.5～R8.8.4
2	サンリン株式会社※	東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	6か月	R7.12.5～R8.6.4
3	相馬商事株式会社※	佐久市野沢1番地	6か月	R7.12.5～R8.6.4
4	北信米油株式会社※	長野市柳原2551番地	6か月	R7.12.5～R8.6.4
5	株式会社本久※	長野市桐原一丁目3番5号	6か月	R7.12.5～R8.6.4
6	吉田興産株式会社	長野市若里五丁目16-8	6か月	R7.12.5～R8.6.4
7	株式会社武重商会	上田市常田二丁目20番26号	6か月	R7.12.5～R8.6.4
8	渡辺商事株式会社	長野市篠ノ井御幣川1128番地の1	6か月	R7.12.5～R8.6.4
9	中野アポロ株式会社	中野市大字吉田280番地2	6か月	R7.12.5～R8.6.4
10	株式会社花岡	長野市吉田4丁目14番15号	6か月	R7.12.5～R8.6.4

※建設工事の入札参加資格停止措置を行った法人

3 関係機関への周知

県の公式サイトにおいて公表するとともに、市町村等関係機関へ情報提供を行った。